

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 鈴木 庸史

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 鈴木 庸史

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,004,595	6,359,625	8,452,719
経常利益 (千円)	272,186	250,640	423,492
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	174,802	156,963	288,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,089	198,747	251,774
純資産額 (千円)	5,382,152	5,673,477	5,578,144
総資産額 (千円)	10,453,486	10,719,906	10,362,434
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.59	36.45	66.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	51.8	52.7

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.76	7.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用や所得環境の改善が続ぎ、内外需ともに改善傾向を維持いたしました。一方、世界経済は全体では緩やかに回復するなか、アジア新興国等の経済の先行きやアメリカの政策に関する不確実性など景気下押しリスクは続いており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産は緩やかに増加し、設備投資に持ち直しの動きがありましたが一部では慎重姿勢が見られ、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内市場では、成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、海外市場では、中国・タイ王国の在外子会社を拠点とし中国や東南アジアなどの市場への拡販、またR&D部門による新製品開発を行うなど、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては前年同四半期に比べ、機器部門および樹脂関連事業の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、原価率が上昇したことなどにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は6,359百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は189百万円（前年同四半期比13.9%減）、経常利益は250百万円（前年同四半期比7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、中国人民元が16.93円（前年同四半期は15.18円）、タイバーツが3.38円（前年同四半期は2.92円）と、前年同四半期に比べ中国人民元は1.75円安、タイバーツは0.46円安で推移いたしました。

各セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御装置分野、印刷制御装置分野ならびに監視制御装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,627百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

機器部門につきましては、センサ分野、空間光伝送装置分野ならびに表示器分野が増加したことにより、当部門の売上高は2,057百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

変圧器部門につきましては、受配電関連市場の落込みから需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,523百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,208百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、セグメント利益は販売費及び一般管理費が増加したことなどにより181百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で盤分野の需要が増加したことや、円安による為替影響により当事業の売上高は483百万円（前年同四半期比21.2%増）となり、セグメント利益は、南京華洋電気有限公司での販管費比率改善などにより48百万円（前年同四半期比114.9%増）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要が好調に推移したことにより、当事業の売上高は667百万円（前年同四半期比41.5%増）となり、セグメント利益は、売上増加に伴い167百万円（前年同四半期比75.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し、10,719百万円となりました。

流動資産は、217百万円増加の7,070百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加256百万円、受取手形及び売掛金の増加92百万円、現金及び預金の減少122百万円などによるものであります。

固定資産は、139百万円増加の3,649百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加106百万円などによるものであります。

負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、5,046百万円となりました。

流動負債は、256百万円増加の3,232百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加327百万円、賞与引当金の減少145百万円などによるものであります。

固定負債は、5百万円増加の1,814百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の増加7百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、5,673百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加53百万円、その他有価証券評価差額金の増加23百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	(株)名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		4,694,475		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,302,500	43,025	
単元未満株式	普通株式 3,175		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		43,025	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	388,800		388,800	8.28
計		388,800		388,800	8.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,637	2,189,902
受取手形及び売掛金	3,517,933	3,610,038
商品及び製品	147,571	260,547
仕掛品	446,590	505,563
原材料及び貯蔵品	253,720	338,206
繰延税金資産	112,899	63,692
その他	61,157	102,530
貸倒引当金	386	415
流動資産合計	6,852,124	7,070,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	917,423	874,340
土地	1,203,823	1,207,003
建設仮勘定	1,497	55,155
その他（純額）	301,892	278,232
有形固定資産合計	2,424,636	2,414,732
無形固定資産		
土地使用権	202,471	200,443
その他	60,454	168,857
無形固定資産合計	262,925	369,300
投資その他の資産		
投資有価証券	390,087	424,647
繰延税金資産	201,518	193,386
その他	231,441	248,073
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	822,747	865,807
固定資産合計	3,510,310	3,649,840
資産合計	10,362,434	10,719,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184,119	1,511,229
短期借入金	1,059,769	1,064,228
未払法人税等	120,277	3,404
賞与引当金	206,170	60,789
製品補償引当金	55,200	49,491
その他	350,283	543,016
流動負債合計	2,975,820	3,232,160
固定負債		
長期借入金	798,949	799,601
長期未払金	63,485	63,874
繰延税金負債	4,679	9,566
役員退職慰労引当金	227,010	234,876
退職給付に係る負債	629,949	631,475
その他	84,395	74,874
固定負債合計	1,808,470	1,814,268
負債合計	4,784,290	5,046,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	3,557,993	3,611,620
自己株式	178,183	178,260
株主資本合計	5,274,313	5,327,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,033	111,742
為替換算調整勘定	101,627	116,561
その他の包括利益累計額合計	189,661	228,304
非支配株主持分	114,169	117,310
純資産合計	5,578,144	5,673,477
負債純資産合計	10,362,434	10,719,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,004,595	6,359,625
売上原価	4,057,183	4,349,878
売上総利益	1,947,412	2,009,747
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	99,722	112,476
給料手当及び賞与	566,022	569,065
賞与引当金繰入額	42,533	44,793
退職給付費用	32,243	34,740
役員退職慰労引当金繰入額	14,792	14,763
福利厚生費	160,074	174,937
旅費及び交通費	74,868	91,038
減価償却費	40,944	31,651
賃借料	40,951	42,948
技術研究費	126,449	131,300
その他	528,804	572,555
販売費及び一般管理費合計	1,727,407	1,820,272
営業利益	220,004	189,475
営業外収益		
受取利息	1,016	1,122
受取配当金	16,313	21,289
受取賃貸料	15,496	16,814
助成金収入	25,189	11,613
雑収入	21,190	36,008
営業外収益合計	79,206	86,848
営業外費用		
支払利息	14,903	13,337
不動産賃貸原価	11,059	10,470
雑損失	1,061	1,876
営業外費用合計	27,024	25,684
経常利益	272,186	250,640
特別利益		
固定資産売却益	32	264
特別利益合計	32	264
特別損失		
固定資産除却損	413	281
投資有価証券評価損	660	-
特別損失合計	1,073	281
税金等調整前四半期純利益	271,144	250,623
法人税、住民税及び事業税	56,506	39,726
法人税等調整額	35,373	51,826
法人税等合計	91,879	91,552
四半期純利益	179,264	159,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,461	2,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,802	156,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	179,264	159,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,994	23,709
為替換算調整勘定	142,169	15,966
その他の包括利益合計	126,175	39,675
四半期包括利益	53,089	198,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,933	195,606
非支配株主に係る四半期包括利益	14,844	3,140

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	97,339千円
支払手形	- "	227,371 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	148,039千円	132,177千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,668	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味してありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	51,667	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,134,056	398,618	471,921	6,004,595	-	6,004,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,652	592,277	-	997,930	997,930	-
計	5,539,709	990,895	471,921	7,002,526	997,930	6,004,595
セグメント利益	215,119	22,530	38,597	276,247	4,061	272,186

(注)1 セグメント利益の調整額 4,061千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,208,746	483,071	667,808	6,359,625	-	6,359,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,032	732,176	-	1,042,209	1,042,209	-
計	5,518,779	1,215,247	667,808	7,401,835	1,042,209	6,359,625
セグメント利益	181,041	48,410	67,625	297,077	46,437	250,640

(注)1 セグメント利益の調整額 46,437千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円59銭	36円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	174,802	156,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	174,802	156,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,305	4,305

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,667	千円
1株当たりの金額	12	円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。